

2026年9月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社サポート

上場取引所 東

コード番号 217A

URL <https://support-corp.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 敦司

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 横川 昇 TEL (03) 3831-3981

中間発行者情報提出予定日 2026年6月30日 配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無： 無

中間決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期中間期の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	519	—	△151	—	△141	—	△96	—
2025年9月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年9月期中間期 △96 百万円 （—%） 2025年9月期中間期 — 百万円 （—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	△52.88	—
2025年9月期中間期	—	—

（注）1. 当社は、2025年9月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2025年9月期中間期の数値及び対前年中間期増減率、2026年9月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、また2026年9月期中間期については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	2,488	748	30.1
2025年9月期	2,379	882	37.1

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 748 百万円 2025年9月期 882 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	0.00	0.00	0.00
2026年9月期	0.00		
2026年9月期（予想）		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	42.1	428	33.9	423	34.7	264	23.7	143.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名）—、除外 — 社（社名）—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年9月期中間期	2,000,000株	2025年9月期	2,000,000株
2026年9月期中間期	260,000株	2025年9月期	160,000株
2026年9月期中間期	1,816,923株	2025年9月期中間期	1,840,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間において、当社グループの主たるサービスである土地区画整理事業を取り巻く環境は、物流倉庫やデータセンターなどの旺盛な建設需要を背景に、大規模な事業用地に対する需要が引き続き堅調に推移し、事業機会は増加傾向にありました。

一方で、技能労働者の減少及び高齢化の進展に伴う技術者不足に加え、米国の通商政策の動向や地政学リスクの高まりに伴う資材価格の変動やサプライチェーンの不安定化、為替動向の影響等により、建設関連コストの上昇や事業環境の先行き不透明感が継続いたしました。

このような状況の中、一部の業務において都市計画の変更に伴う行政手続の遅延が発生し、当初の工期が当連結会計年度末以降に延伸したことにより、売上計上時期が後ろ倒しとなりました。これらの影響により、当中間連結会計期間の業績は、当初計画を下回る結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は519,750千円、営業損失は151,403千円、経常損失は141,941千円、親会社株主に帰属する中間純損失は96,080千円となりました。

なお、当社グループは建設コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,234,250千円（前連結会計年度末は2,175,332千円）となり、58,917千円増加しました。これは主に、販売用不動産が450,018千円、未成業務支出金が94,066千円増加し、売掛金が433,259千円、現金及び預金が137,600千円減少したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末における固定資産は253,841千円（前連結会計年度末は204,379千円）となり、49,461千円増加しました。これは主に、繰延税金資産が46,725千円、投資その他の資産の「その他」に含まれる保険積立金が3,712千円増加したことなどによるものです。

以上の結果、総資産は2,488,092千円（前連結会計年度末は2,379,712千円）となり、108,379千円増加しました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,063,311千円（前連結会計年度末は1,041,449千円）となり、21,862千円増加しました。これは主に、短期借入金が113,000千円、1年内返済予定の長期借入金が81,817千円、契約負債が73,553千円増加し、買掛金が97,762千円、未払法人税等が111,102千円減少したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末における固定負債は676,321千円（前連結会計年度末は455,523千円）となり、220,797千円増加しました。これは主に、長期借入金が217,856千円増加したことなどによるものです。

以上の結果、負債合計は1,739,632千円（前連結会計年度末は1,496,972千円）となり、242,660千円増加しました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は748,459千円（前連結会計年度末は882,740千円）となり、134,280千円減少しました。これは親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が96,080千円減少し、自己株式が38,200千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は168,228千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は500,145千円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失141,941千円、未成業務支出金の増加94,066千円、販売用不動産の増加450,018千円、前渡金の増加58,510千円、仕入債務の減少97,762千円、法人税等の支払額111,966千円があった一方で、売上債権の減少433,259千円、契約負債の増加73,553千円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,447千円となりました。主な内訳は定期預金の純減額6,707千円、無形固定資産の取得による支出3,861千円、保険積立金の積立による支出5,247千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は371,700千円となりました。主な内訳は長期借入れによる収入480,000千円、長期借入金の返済による支出180,327千円、短期借入金の純増額113,000千円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年11月13日付「2025年9月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,166	218,565
売掛金	1,403,449	970,190
未成業務支出金	83,632	177,699
販売用不動産	151,720	601,738
前渡金	171,867	230,378
その他	8,496	35,678
流動資産合計	2,175,332	2,234,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,798	26,541
その他（純額）	23,921	26,733
有形固定資産合計	53,720	53,275
無形固定資産	21,875	22,975
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,321	70,046
その他	105,462	107,544
投資その他の資産合計	128,784	177,590
固定資産合計	204,379	253,841
資産合計	2,379,712	2,488,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,628	157,866
短期借入金	153,400	266,400
1年内返済予定の長期借入金	278,230	360,047
未払法人税等	111,864	762
契約負債	154,949	228,502
その他	87,376	49,733
流動負債合計	1,041,449	1,063,311
固定負債		
長期借入金	443,306	661,162
その他	12,216	15,158
固定負債合計	455,523	676,321
負債合計	1,496,972	1,739,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	6,181	6,181
利益剰余金	850,359	754,279
自己株式	△3,801	△42,001
株主資本合計	882,740	748,459
純資産合計	882,740	748,459
負債純資産合計	2,379,712	2,488,092

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	519,750
売上原価	386,233
売上総利益	133,517
販売費及び一般管理費	284,920
営業損失(△)	△151,403
営業外収益	
受取利息	461
受取保険料	1,585
助成金収入	18,730
その他	303
営業外収益合計	21,081
営業外費用	
支払利息	11,217
その他	402
営業外費用合計	11,619
経常損失(△)	△141,941
税金等調整前中間純損失(△)	△141,941
法人税等	△45,861
中間純損失(△)	△96,080
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△96,080

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純損失 (△)	△96,080
中間包括利益	△96,080
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△96,080

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△141,941
減価償却費	9,900
のれん償却費	1,283
受取利息及び受取配当金	△461
支払利息	11,217
売上債権の増減額 (△は増加)	433,259
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△94,066
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△450,018
前渡金の増減額 (△は増加)	△58,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,762
契約負債の増減額 (△は減少)	73,553
その他	△63,876
小計	△377,423
利息及び配当金の受取額	461
利息の支払額	△11,217
法人税等の支払額	△111,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	△500,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	6,707
有形固定資産の取得による支出	△1,562
無形固定資産の取得による支出	△3,861
保険積立金の積立による支出	△5,247
その他	1,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	113,000
長期借入れによる収入	480,000
長期借入金の返済による支出	△180,327
自己株式の取得による支出	△38,200
その他	△2,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△130,893
現金及び現金同等物の期首残高	299,121
現金及び現金同等物の中間期末残高	168,228

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月17日開催の取締役会決議に基づき、2026年2月18日付で発行済普通株式総数100,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が38,200千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が42,001千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループは建設コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社T SUMUGUの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2026年4月27日付で締結した株式譲渡契約の通り、同日付で株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 株式取得の目的

株式会社T SUMUGUは、人材サービス会社として建設現場への技術者派遣を中心とした事業を展開しております。2023年に株式会社COCOROWA.の一事業として事業を開始し、2024年の独立以降も着実に実績を積み上げてきた企業であり、大手ゼネコンおよびサブコンとの取引関係を通じて、安定した受注基盤を有しております。

本件子会社化により、当社グループにおいて人材派遣事業の展開が可能となるとともに、人材供給体制の強化、生産ネットワークの充実、事業規模の拡大および収益源の多様化が期待されます。さらに、技術及びノウハウの共有を通じて、グループ全体の企業価値の向上に資するものと判断しております

当該株式取得に伴い、2026年9月期より、株式会社T SUMUGUは当社の連結子会社となる予定です。

(2) 買収する会社の名称、事業内容、規模

被取得企業の名称	株式会社T SUMUGU
事業の内容	人材サービス業
資本金の額	20,000,000円

(3) 株式取得の時期 2026年4月27日

(4) 株式取得後の企業の名称 変更ありません。

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する株式の数 2,000株
- ②取得価額 相手先の意向により非開示とさせていただきます。なお、外部機関が実施した財務・法務デューデリジェンスの結果を勘案し、合理的な価格を決定しております。
- ③取得後の持分比率 100%

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

- (7) 取得企業を決定するに至った根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによります。
- (8) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー他に対する報酬・手数料 (概算額) 12,430千円
- (9) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では、確定しておりません。
- (10) 株式取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳
現時点では、確定しておりません。